

神奈川県知事 黒岩祐治 様

日米地位協定の抜本改定と思いやり予算の廃止などを求める知事要請

今年一月、米国では大統領がトランプ氏からバイデン氏に替わりました。中国に対する敵視政策はいつそう強まっただけでなく、同盟国に対する協力要請も強まりました。それはなにより、4月に行われた日米首脳会談で「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」と合意し、「台湾は中国の不可分の領土の一部」との日中共同声明の大原則を覆して、米国の戦略にいつそう組み込み、日本を中国に対する最前線基地にしようとする策謀に集中的にあらわれています。これに追随し、「自らの防衛力を強化する」と応じた菅政権の選択は、日中関係を破壊し、アジアに戦乱をもたらす時代錯誤の亡国の道と言わねばなりません。

バイデン政権は、中国を「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と脅威を煽り立て、インド太平洋地域に資源を集中する「世界的規模での米軍態勢の見直し」を進め、「太平洋抑止イニシアティブ」基金をつくり、6年間で273億ドル(約2兆9000億円)もの予算を投じて、沖縄からフィリピンを結ぶ第一列島線に沿って米軍の対中ミサイル網を配備しようとしています。

こうした「米軍態勢の見直し」に沿って、沖縄をはじめとする米軍基地の役割と機能は大きく再編強化されています。今や横須賀基地は、急速に米第7艦隊の対中「出撃拠点」と化しています。バイデン政権になってからだけでも、横須賀から出動した原子力空母打撃群による南シナ海での大規模軍事演習が2回、ミサイル駆逐艦による台湾海峡の「自由航行」作戦が6回も強行されました。

さらに重大なことは、「台湾有事」を想定して米陸軍と陸上自衛隊が大規模な共同訓練を展開していることです。昨年秋の「キーン・ソード21」に続いて6月末からは、「オリエン・シールド21」を強行、奄美大島には米陸軍の地対空誘導弾パトリオット(PAC3)部隊を初めて展開、陸上自衛隊の中距離地対空誘導弾の部隊がシミュレーターによる共同訓練を行うなど「日米共同作戦体制」が進んでいます。

米軍厚木基地で昨年来新たに始められた米陸軍のパトリオット部隊による弾道ミサイル等からの防衛をシュミレーションする訓練や、「化学、生物、放射線、核(CBRN)訓練は、その一環にほかなりません。

沖縄における昨年来の米空軍MC130特殊作戦機による超低空飛行訓練なども含め、わが国の米軍基地がなんの制約も受けずに中国に対抗してアジアに戦乱の火種をまき散らす最前線基地になっているのです。その帰結として、在日米軍基地が報復の対象になり、沖縄をはじめ日本全土が戦火に包まれる事態を招くことは避けられません。

こうした重大な事態の急進展は、あらためて「全土基地方式」による米軍基地のあり方そのものを深刻に問うています。沖縄県をはじめすでに全国知事会の総意となった日米地位協定の抜本改定は、今やわが国の進路とアジアの平和にとって第一級の喫緊の課題となっています。

私たちは、こうした基本的認識に立って、第二の基地県の知事であり、渉外知事会の会長である黒岩知事に対し、以下を要請します。誠意をもって積極的に受け止めていただき、決然たる態度をもって国に要請されるようお願いいたします。

記

1、わが国の進路とアジアの平和にとって喫緊の課題になっているとの認識に立ち、日米地位協定の抜本的改定を国に要請すること。2018年全国知事会の提言を実現するために渉外知事会として国に要請すること。

2、都心部における米軍ヘリコプターの低空飛行をやめさせる。横田ラブコンの撤廃を渉外知事会として国に求めること。

3、県民国民の健康、安全、基本的人権を守るために米軍基地内の新型コロナウイルスの感染について、緊急事態宣言下においては米軍基地関係者も原則として入国を禁止するなど対策を強化するよう、渉外知事会として国に求めること。

4、地位協定の抜本改定が喫緊の課題になったもとの、「思いやり予算」の増額交渉には応ぜず、廃止するよう、渉外知事会として国に求めること。

5、国は中国を意識して重要土地規制法を成立させたが、基地周辺の住民の活動や権利に悪影響を与えないよう知事から、また渉外知事会から注視区域指定や収集情報や機関、機能阻害行為の具体例等につき、早期に関係自治体（市、県）の長に意見聴取するよう、内閣総理大臣に申し入れること。

6、日米地位協定の抜本改定を実現させるためには、県民世論と運動の拡大が決定的になっている。沖縄県知事のように先頭に立ち、国に強力に働きかけること。

2021年7月13日

厚木基地爆音防止期成同盟、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会、第五次厚木基地爆音訴訟原告団、自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川

連絡先 原田章弘（元横須賀市議）